

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜3丁目7番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年2月上旬に、当社に対する税務調査の過程において、東京国税局の指摘により、社員の一部が不適切な外注費の処理を行っていた可能性がある旨の指摘があり、これを受けて社内調査を進めたところ、水増し仕入発注等の不正取引の事実を把握するに至りました。

平成26年2月17日、調査の客観性及び信頼性を高めるため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を過半数含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成26年3月13日に調査委員会の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月14日に提出いたしました第59期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(5) 生産、受注及び販売の実績

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	30,474	30,287	66,562
経常利益(百万円)	821	830	2,233
四半期(当期)純利益(百万円)	433	416	1,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	1,041	1,801
純資産額(百万円)	12,511	14,613	13,814
総資産額(百万円)	41,758	43,845	46,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.15	30.94	81.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	33.3	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	843	1,928	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	1,141	238
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	703	993	1,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,909	4,789	4,996

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.55	40.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済減速や欧州の債務問題などがある中で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて、円安・株高が進行するなど景気回復の期待感が見られました。

建設業界におきましては、景気の回復基調が見られることや消費税増税に対応した住宅新規着工および省エネ・代替エネルギー関連投資は緩やかに増加しておりますが、設備投資全体では本格的回復感に届かない状況にありました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は30,287百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が681百万円(前年同期比6.3%減)となり、経常利益は830百万円(前年同期比1.2%増)となりました。また、四半期純利益は416百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は23,658百万円(前年同期比0.4%増)、売上総利益は4,125百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は6,499百万円(前年同期比3.4%減)、売上総利益は1,607百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し、4,789百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,928百万円(前年同期は843百万円の収入)となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等の棚卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また、未成工事に対する前受けの入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権や債務の回収・支払による現金の増加が1,982百万円であることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,141百万円(前年同期は29百万円の支出)となりました。この主な要因は、収入側で投資有価証券の売却及び償還による収入812百万円があったことに対し、支出側で有形固定資産の取得による支出1,934百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は993百万円(前年同期は703百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純返済額674百万円と配当金の支払が242百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を發揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他の事業の販売実績が著しく減少いたしました。

これは、前連結会計年度において連結子会社日本ビルコン(株)において営んでいた教育サービス事業から撤退したことによるものです。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	取得年月
東京都中央区	全社資産	賃貸用不動産等	1,564	平成25年7月

なお、帳簿価額は減損損失累計額控除後の価額としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	878	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	462	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	447	3.20
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
計	-	7,290	52.12

(注) 上記の他、自己株式が523千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,464,000	134,640	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	134,640	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	523,500	-	523,500	3.74
計	-	523,500	-	523,500	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	5,621
受取手形及び売掛金	3 19,627	16,616
有価証券	126	130
たな卸資産	1 2,408	1 2,607
繰延税金資産	591	452
未収入金	5,464	4,144
その他	111	161
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	34,238	29,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835	3,113
土地	3,667	5,075
その他	656	698
減価償却累計額	2,119	2,182
有形固定資産合計	5,040	6,704
無形固定資産		
のれん	79	59
その他	165	142
無形固定資産合計	244	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4,001	4,479
繰延税金資産	213	132
その他	4 2,601	4 2,734
貸倒引当金	4 113	4 128
投資その他の資産合計	6,703	7,217
固定資産合計	11,988	14,124
資産合計	46,226	43,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,170	11,420
電子記録債務	3 2,096	1,281
短期借入金	6,039	5,851
1年内償還予定の社債	460	380
未払法人税等	980	755
未成工事受入金	267	692
賞与引当金	975	682
役員賞与引当金	18	20
その他	1,170	1,021
流動負債合計	25,179	22,105
固定負債		
社債	830	670
長期借入金	4,154	3,907
退職給付引当金	1,472	1,507
役員退職慰労引当金	542	572
繰延税金負債	-	158
その他	232	310
固定負債合計	7,232	7,126
負債合計	32,411	29,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,641	9,815
自己株式	181	181
株主資本合計	13,145	13,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,293
その他の包括利益累計額合計	668	1,293
純資産合計	13,814	14,613
負債純資産合計	46,226	43,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,474	30,287
売上原価	24,865	24,470
売上総利益	5,608	5,816
販売費及び一般管理費	2 4,881	2 5,135
営業利益	727	681
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	33	40
投資有価証券売却益	-	28
仕入割引	195	180
不動産賃貸料	3	34
雑収入	59	57
営業外収益合計	297	348
営業外費用		
支払利息	83	62
手形売却損	19	19
不動産賃貸原価	0	22
貸倒引当金繰入額	-	2
不正関連損失	69	36
雑損失	30	56
営業外費用合計	203	198
経常利益	821	830
特別利益		
投資有価証券売却益	-	266
特別利益合計	-	266
特別損失		
減損損失	-	3 296
投資有価証券評価損	32	-
会員権評価損	10	3
特別損失合計	42	300
税金等調整前四半期純利益	778	796
法人税、住民税及び事業税	304	354
法人税等調整額	40	25
法人税等合計	345	380
少数株主損益調整前四半期純利益	433	416
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	433	416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	416
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	624
その他の包括利益合計	29	624
四半期包括利益	404	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	1,041
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778	796
減価償却費	119	132
減損損失	-	296
のれん償却額	39	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	295
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	32	-
デリバティブ評価損益(は益)	0	-
会員権評価損	10	3
受取利息及び受取配当金	39	47
支払利息	74	56
売上債権の増減額(は増加)	3,787	3,011
たな卸資産の増減額(は増加)	752	199
未収入金の増減額(は増加)	63	1,312
仕入債務の増減額(は減少)	2,519	2,566
未成工事受入金の増減額(は減少)	3	425
賞与引当金の増減額(は減少)	138	293
その他	32	143
小計	1,485	2,508
利息及び配当金の受取額	38	46
利息の支払額	74	57
法人税等の支払額	606	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	462
定期預金の払戻による収入	30	462
有形固定資産の取得による支出	26	1,934
投資有価証券の取得による支出	27	31
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	812
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	779	116
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	1,443	1,818
社債の償還による支出	219	240
自己株式の取得による支出	15	0
配当金の支払額	175	242
その他	69	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	993
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110	206
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,909	1 4,789

【注記事項】

(追加情報)

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,916百万円	1,839百万円
原材料及び貯蔵品	5	2
未成工事支出金	486	766

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,778百万円	895百万円
受取手形裏書譲渡高	300	221

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	38百万円	-百万円
支払手形	443	-
電子記録債務	8	-

4. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産		
未収入金	-百万円	0百万円
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	10百万円	12百万円
貸倒引当金	10百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	2,143百万円	2,244百万円
賞与引当金繰入額	584	608
退職給付費用	182	187

3.減損損失

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用不動産	建物及び構築物	東京都 中央区	296

（経緯）

当該賃貸用不動産については、減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピング）

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.1%を採用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,339百万円	5,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,430	831
現金及び現金同等物	3,909	4,789

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	121	9	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,567	6,727	135	30,430	44	30,474	-	30,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	29	-	332	-	332	332	-
計	23,869	6,757	135	30,762	44	30,806	332	30,474
セグメント利益	3,846	1,657	88	5,592	15	5,608	0	5,608

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	23,658	6,499	129	30,287	-	30,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	62	-	329	329	-
計	23,926	6,561	129	30,617	329	30,287
セグメント利益	4,125	1,607	85	5,818	2	5,816

(注)1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において296百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円15銭	30円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	433	416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	433	416
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,485,490	13,464,494

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....121百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 6 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。